

平成29年度子ども・子育て支援事業計画実績報告書

本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間です。毎年、進捗状況を点検・評価します。

平成29年度の事業推進状況について、「子ども・子育て会議」を開催し、点検・評価を行いましたので、その結果を公表します。

I 教育・保育施設等の状況

公立保育所	3	小規模事業所A型	1	認可外保育施設	1
公立幼稚園	1	小規模事業所C型	3		
私立幼稚園	4	家庭的保育	0		

II 「幼児期の学校教育・保育の量」及び「地域子ども・子育て支援事業」

1 「量の見込み」と「確保方策」について

計画期間中の各年度に利用希望が発生すると想定した量を「量の見込み」とし、提供する町の計画数を「確保方策」として示しています。

2 確保数

当該年度の実績値

3 評価基準

A：達成

B：おおむね達成

C：未達成

D：目標事業量の設定なし

※平成29年度中間年見直しにより数値等修正を行ったものを、赤文字で記載しております。

III 次世代育成支援に関する施策

1 施策に、大きく7つの基本目標を立て、施策目標を27に設定し、100の事業を実施しました。

実績については、基本目標、施策目標、事業名、事業・施策の内容、事業担当課、策定時実績、平成29年度実績、今後の課題・方向性、平成31年度の目標、の順に掲載しています。

また、子ども・子育て支援事業計画と事業が重複している事業については、項目のみを掲げ、実績は柴田町子ども・子育て支援事業計画の達成状況の中で点検・評価・検証をしています。

事業については、同じ内容で、複数の「基本目標・施策目標」に重複して掲載されているものもあります。

2 修正箇所

1 - 4 - 1 事業名を妊産婦サロンの開催に修正

2 - 1 - 1 事業名を母子健康手帳交付・父子健康保健手帳交付に修正

I 教育・保育施設等の状況

○ 保育所の状況

施設数・定員

(各年4月1日現在)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
施設数	3	3	3	3	3	3	3
私立	0	0	0	0	0	0	0
公立	3	3	3	3	3	3	3
定員	420人	420人	420人	420人	420人	420人	420人
私立	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
公立	420人	420人	420人	420人	420人	420人	420人

○ 幼稚園の状況

施設数・定員

(各年5月1日現在)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
施設数	4	4	4	5	5	5	5
私立	3	3	3	4	4	4	4
公立	1	1	1	1	1	1	1
定員	520人	520人	520人	580人	580人	580人	580人
私立	460人	460人	460人	520人	520人	520人	520人
公立	60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人

資料: 学校基本調査

○ 小規模事業所等の状況

町内施設数・定員

(各年3月31日現在)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
施設数					4	4	4
私立					4	4	4
公立					0	0	0
定員					44人	44人	49人
私立					44人	44人	49人
公立					0人	0人	0人

○ 認可外保育施設の状況

施設数・定員

(各年3月31日現在)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
施設数					1	1	1
定員					17人	17人	17人

Ⅱ 幼児期の学校教育・保育の量

町内全域

平成27年度					
認定区分	1号認定	2号認定		3号認定	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)	374人	546人		212人	56人
		140人(※)	406人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	0人		307人	120人
	確認を受けない幼稚園	580人			
	特定地域型保育		0人	24人	10人
③認可外保育施設			0人	12人	5人
計	580人		307人	156人	45人
確保数	特定教育・保育施設	62人		282人	108人
	確認を受けない幼稚園	474人			
	特定地域型保育		0人	34人	10人
③認可外保育施設			2人	8人	6人
計	536人		284人	150人	46人
確保数—確保方策	▲44人		▲23人	▲6人	1人

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

平成28年度					
認定区分	1号	2号		3号	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)	364人	531人		207人	55人
		136人(※)	395人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人		307人	120人
	確認を受けない幼稚園	520人			
	特定地域型保育		0人	39人	19人
③認可外保育施設			0人	10人	2人
計	580人		307人	169人	51人
確保数	特定教育・保育施設	63人		272人	122人
	確認を受けない幼稚園	435人			
	特定地域型保育		0人	33人	11人
③認可外保育施設			4人	11人	0人
計	498人		276人	166人	42人
確保数—確保方策	▲82人		▲31人	▲3人	▲9人

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

平成29年度							
認定区分	1号		2号		3号		
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり		
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)		362人	527人		202人	53人	
			135人(※)	392人			
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人	307人		120人	30人	
	確認を受けない幼稚園	520人					
	特定地域型保育		0人		44人	19人	
③認可外保育施設			0人		10人	2人	
計		580人	307人		174人	51人	
確保数	特定教育・保育施設	60人	281人		108人	27人	
	確認を受けない幼稚園	445人					
	特定地域型保育		0人		44人	5人	
③認可外保育施設			2人		10人	3人	
計		505人	283人		162人	35人	
確保数—確保方策		▲75人		▲24人	▲12人	▲16人	

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

平成30年度							
認定区分	1号		2号		3号		
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり		
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)		494人	371人		211人	51人	
			52人(※)	319人			
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人	307人		120人	30人	
	確認を受けない幼稚園	520人					
	特定地域型保育		0人		48人	15人	
③認可外保育施設			5人		10人	2人	
需給の過不足【(②+③)−①】		34人		▲7人	▲33人	▲4人	

平成31年度							
認定区分	1号		2号		3号		
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり		
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)		478人	376人		211人	51人	
			57人(※)	319人			
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人	307人		120人	30人	
	確認を受けない幼稚園	520人					
	特定地域型保育		0人		81人	19人	
③認可外保育施設			5人		10人	2人	
需給の過不足【(②+③)−①】		45人		▲7人	0人	0人	

地域子ども・子育て支援事業

【評価】
 A: 達成
 B: おおむね達成
 C: 未達成
 D: 目標事業量の設定なし

① 利用者支援事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
確保方策	実施か所数	1か所	1か所	1か所	2か所	2か所	「子育て世代包括支援センター事業」として、平成29年7月から「子育て支援センターで「基本型」、保健センターで「母子保健型」の二つの類型で実施。
確保数	実施か所数	0か所	0か所	2か所			
	評価	C	C	A			

② 地域子育て支援拠点事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
利用希望の想定数	量の見込み	15,624人	14,901人	14,554人	14,225人	13,948人	NPO法人で実施している地域子育て支援拠点事業を追加で計上。(週3日ひろば型、週1日出張ひろば型として実施)
確保方策	町の計画数	15,624人	14,901人	14,554人	14,225人	13,948人	
	実施か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	子育て支援センターで実施。平成29年度は、新規事業(利用者支援事業)の開始や、ファミサポ利用者数の増、0歳児サークル(ぶにぶに)の活動開始したことによる保護者の利用が増えたことがセンター利用者の増につながった。
確保数	利用者数	17,915人	13,818人	16,657人			
	実施か所	2か所	2か所	2か所			
	評価	A	A	A			

③ 妊婦健診事業

(人:実人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
利用対象の想定数	量の見込み	271人	265人	259人	255人	248人	母子健康手帳交付者256人に婦健康診査助成券14回分を交付 健診受診者実人数404人、延べ件数2,853回 里帰り妊婦健康診査助成30件含む。
確保方策	町の計画数	271人	265人	259人	255人	248人	
確保数	利用者数	290人	274人	256人			
	評価	A	A	A			

④ 乳児家庭全戸訪問事業

(人:実人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
訪問対象の想定数	量の見込み	278人	271人	265人	259人	255人	保健師、在宅助産師による訪問を実施。
確保方策	町の計画数	278人	271人	265人	259人	255人	
	実施体制	保健師9名					
確保数	利用者数	303人	264人	268人			
	実施体制	保健師8名	保健師8名	保健師8名			
	評価	A	A	A			

⑤ 養育支援訪問事業

(人:実人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
需要発生の想定数	量の見込み	13人	13人	12人	12人	12人	養育支援が必要な対象者に対し、家庭訪問等を行い、支援を実施。 支援を必要とする母子等が増加にあるため、相談や指導の体制強化が課題。
確保方策	町の計画数	13人	13人	12人	12人	12人	
	実施体制	実施内容:町保健師による訪問、面接等 実施期間:必要と思われる期間 実施場所:保健センター等					
確保数	利用者数	18人	43人	35人			
	実施体制	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ			
	評価	A	A	A			

⑥子育て短期支援事業(ショートステイ)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
需要発生の想定数	量の見込み	0人	0人	0人	0人	0人	事業の実施はしていませんので、目標設定はしておりません。実施については、今後の検討課題。
確保方策	町の計画数	0人	0人	0人	0人	0人	
確保数	利用者数	0人	0人	0人			
	評価	D	D	D			

⑦子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業):就学児対象

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
低学年の利用希望の想定数	量の見込み	363人	374人	385人	10人	10人	直近(平成25年度)の実績を基に確保方策の数値を算定したが、就学児童の恒常的利用者の実績がなかった。 利用者のニーズの把握に努めるとともに、広報等により広く事業の周知を図るとも、協力会員の確保に努める。
高学年の利用希望の想定数		12人	12人	12人	0人	0人	
	(上記合計)	375人	386人	397人	10人	10人	
確保方策	子育て助活動支援事業(就学後)による町の計画数	375人	386人	397人	10人	10人	
確保数	低学年の利用者数	9人	10人	2人			
	高学年の利用者数	2人	0	0			
	(上記合計)	11人	10人	2人			
	評価	C	C	C			

⑧一時預かり事業

(幼稚園預かり保育)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
利用希望の想定数	量の見込み(1号認定)	1,718人	1,672人	1,661人	2,900人	3,040人	私立幼稚園の預かり保育の需要が伸びている。平成28年度子ども・子育て会議に諮り、「量の見込み」の「2号認定:18人」が実人数の記載であったため、「3,240人(18人×15日/月×12月)」に改めるもの。同じく、「町の計画数1,679人」を、「4,901人」と修正済み。 年々私立幼稚園の預かり保育の需要が伸びている。平成29年度計画中間見直しを行い、平成30年度から「量の見込み」と「確保方策」の数値を実際の利用者数に合わせて修正。
	量の見込み(2号認定)	3,240人	3,240人	3,240人	6,700人	7,160人	
確保方策	一時預かり事業(在園児対象型)による町の計画数	4,958人	4,912人	4,901人	4,846人	10,200人	
	実施か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
確保数	一時預かり事業(在園児対象型)利用者数	6,759人	8,647人	10,544人			
	実施か所数	4か所	4か所	4か所			
	評価	A	A	A			

(幼稚園預かり以外)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
利用希望の想定数	量の見込み	3,409人	3,322人	3,269人	3,143人	3,080人	【一時預かり】 確保方策の数値が、施設の利用定員を基に、最大限の範囲で算定したものであるため、登録している児童の利用回数伸びなかった。 【子育て援助活動支援】 ファミリーサポートセンター事業の定期的な利用者の増。年々増える利用者の援助要望に対応できる協力会員の人員確保が課題となっている。
確保方策	一時預かり事業(在園児対象型以外)による町の計画数	5,760人	5,760人	5,760人	5,760人	5,760人	
	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)による町の計画数	277人	270人	266人	223人	223人	
	(上記合計)	6,037人	6,030人	6,026人	5,983人	5,983人	
確保数	一時預かり事業(在園児対象型以外)による利用者数	3,062人	3,000人	3,721人			
	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)による利用者数	223人	223人	439人			
	(上記合計)	3,285人	3,223人	4,160人			
	評価	B	B	B			

⑨ 延長保育事業（時間外保育）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
需要発生の想定数	量の見込み	1,375人	1,380人	1,400人	752人	752人	実人数50人。保育標準時間が、11時間になったため延長保育利用者が減少。
確保方策	町の計画数	1,375人	1,380人	1,400人	1,401人	1,411人	
	実施か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
確保数	利用者数	944人	752人	465人			
	実施か所数	3か所	3か所	3か所			
	評価	B	B	B			

⑩ 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
需要発生の想定数	量の見込み	8人	8人	8人	8人	8人	事業の実施はしていませんので、目標設定はしていません。実施については、今後の検討課題となります。
確保方策	病児保育事業による町の計画数	0人	0人	0人	0人	0人	
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)による町の計画数	0人	0人	0人	0人	0人	
確保数	病児保育事業による利用者数	0人	0人	0人			
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)による利用者数	0人	0人	0人			
	評価	D	D	D			

⑪ 放課後児童健全育成事業

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
利用希望の想定数	低学年(量の見込み)	321人	337人	331人	270人	276人	ニーズ調査による算定値で見込んだ数値であるため、確保数との乖離が生じた。 平成29年度計画中間見直しにより、平成30年度から「利用希望の想定数」、「確保方策」を修正。 実施箇所によっては、定員以上の受け入れをしている箇所もあるので、平成30年度から、柴田小学校区に児童クラブを新設、また、平成31年度から受け入れ対象年齢を小学校6年生まで拡大し、利用定員の拡大を図り放課後児童の育成支援強化を図る。
	高学年(量の見込み)	25人	24人	25人	6人	74人	
確保方策	低学年	310人	310人	310人	279人	362人	
	高学年	5人	5人	5人	6人	43人	
	実施か所	5か所	5か所	5か所	6か所	9か所	
確保数	低学年	241人	247人	234人			
	高学年	5人	6人	5人			
	実施か所	5か所	5か所	5か所			
	評価	B	B	B			

放課後子ども総合プラン	放課後子ども総合プラン	「放課後子供教室」との一体型、連携の実施を検討
-------------	-------------	-------------------------

⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
確保方策	量の見込み	—	—	—	—	—	平成29年度は、該当者0人で未実施。他自治体の実施状況も参考にしながら、事業実施のため関係要綱等の整備を検討する。
確保数	該当者数	0人	0人	0人			
	評価	D	D	D			

⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	評価・課題等(平成29年度)
確保方策	量の見込み	—	—	—	—	—	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業の実施については、該当事業者がないため実施なし。私立認定こども園特別支援教育・保育経費は、本町に該当施設がないため実施なし。
確保数	実施か所・該当者数	—	—	—			
	評価	D	D	D			